

まち・ひと・しごと創生

島根県 総合戦略

平成30年度からの施策展開
を反映したダイジェスト版

県では、人口減少に歯止めをかけ、しまねの地方創生を目指す戦略として「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

人口減少に歯止めをかけるためには、2040年までに合計特殊出生率2.07と社会移動の均衡を実現する必要があります。

そのため、総合戦略に4つの基本目標と関連施策を掲げ、市町村との連携をさらに進めながら、県民の総力を結集し、「子育てしやすく 活力ある 地方の先進県 しまね」の実現に向け、全力で取り組んでいます。

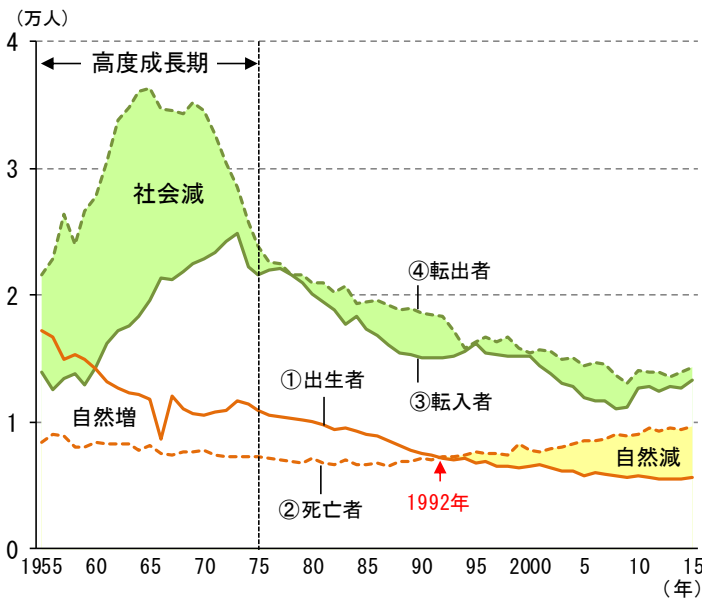
目 次

島根県人口ビジョン	2
島根県総合戦略	3
基本目標 1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり	4
(1) 地域産業の振興	
(2) 企業立地の推進	
(3) 観光の振興	
(4) 農林水産業の振興	
(5) 雇用対策	
(6) 産業振興に必要な社会資本整備等	
基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	7
(1) 結婚支援の充実	
(2) 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	
(3) 仕事と子育ての両立支援	
(4) 女性の活躍推進	
基本目標 3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり	8
(1) 移住・定住の推進	
(2) 地域を担うひとづくり	
(3) 県内高等教育機関等との連携	
基本目標 4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	9
(1) 中山間地域・離島対策	
(2) 地方都市を核とした圏域の機能確保	
(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり	

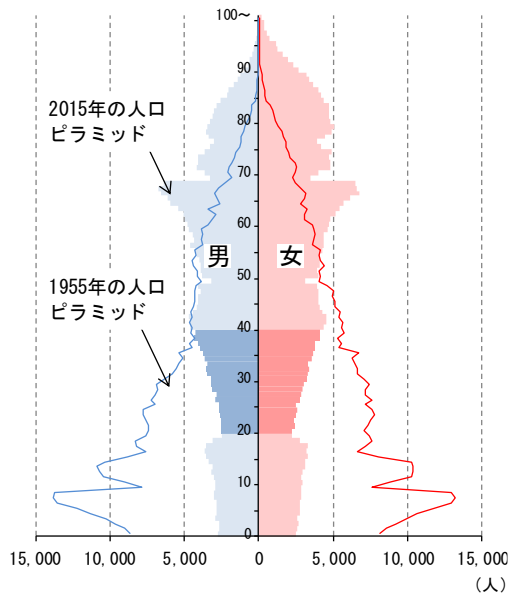
島根県人口ビジョン

- 経済成長期の大規模な人口流出は昭和50年代には一端収束したものの、都市部の景気動向に応じて転出者が転入者を上回る「社会減」が進行しています。
- 平成4年(1992年)からは、出生者が死亡者を下回る「自然減」が進み、「社会減」に加え「自然減」による人口減少が進行しています。
- 将来的に人口を安定させるためには、2040年までに合計特殊出生率2.07と社会移動の均衡を目指す必要があります。

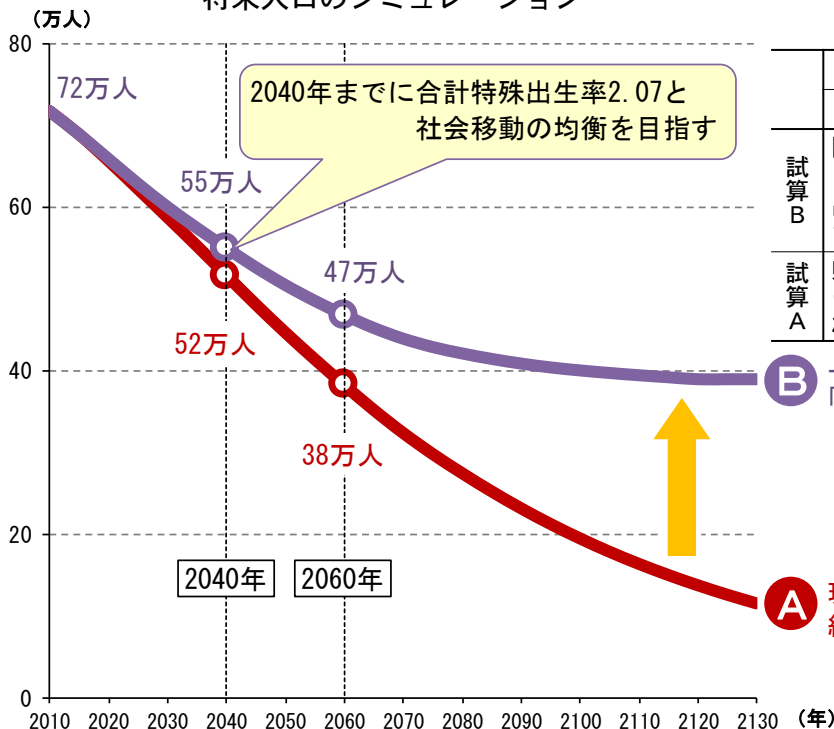
社会動態・自然動態の状況



人口ピラミッド (1955年・2015年)



将来人口のシミュレーション



	前提条件	
	自然動態	社会動態
試算B	国の長期ビジョンと同様に県の出生率が2040年までに2.07	県の人口減少率が2040年までに段階的に0
試算A	県の出生率1.63 (2009~13年平均) が継続	県の人口減少率 (2009~13年平均) が継続

B 上記の出生率・社会移動の向上を着実に達成した場合

A 現状の出生率・社会減が継続した場合

島根県総合戦略

- 島根は、豊かな自然、古き良き文化・歴史、特色ある地域資源、温かい地域社会、そして勤勉な県民性など、多くの強みを有しています。
- 島根県の総合戦略には4つの基本目標を掲げ、こうした強みを活かし「子育てしやすく活力ある 地方の先進県 しまね」を目指して、全力で取り組んでいます。

基本目標 1

しごとづくりと
しごとを支えるひとづくり
(産業の振興・雇用の創出)

雇用創出数

7,700人 (H27~31年)

事業承継計画により後継者を
確保した企業数

200社 (H28~31年)

観光入込客数

3,400万人/年 [3,321万人/年]

農業法人数

500法人 [377法人]

基本目標 2

結婚・出産・子育ての
希望をかなえる社会づくり
(結婚・出産・子育て支援の充実)

しまね縁結びサポートセンター

を通じた結婚数 150件/年 [54件/年]

妊娠・出産・子育ての総合相談

窓口の設置市町村数 全市町村

保育所待機児童数

(4月1日・10月1日) 0人 [3人・129人]

こっころカンパニー

認定企業数 400社 [256社]

合計特殊出生率

(2040年までに2.07) [1.66]

基本目標 3

しまねに定着、回帰・流入する
ひとの流れづくり
(移住・定住の推進)

社会減(転入者数-転出者数)

400人の改善 (H26▲1,300人、H31▲900人)

Uターン者受入数

500人の増 (H26と比較して)

高校卒業生の県内就職率

84% [78.2%]

県内高等教育機関卒業生
の県内就職率

45% [35.1%]

基本目標 4

地域の特性を活かした
安心して暮らせるしまねづくり
(中山間地域・離島対策)

「小さな拠点づくり」を進めている

公民館エリア数 150エリア [52エリア]

企業立地による新規雇用者計画数

(中山間地域・離島) 1,100人 (H27~31)

病院・公立診療所の医師の充足率

80% [78.4%]

介護を要しない高齢者の割合

85% [84.5%]

【注】 H31における目標値であり、〔 〕内は戦略を策定したH26の現況値

基本目標 1

しごとづくり と しごとを支えるひとづくり (産業の振興・雇用の創出)

1 地域産業の振興

1) 企業の競争力強化

- 特殊鋼メーカーや関連企業の航空機産業への参入活動支援、鋳物関連産業への新たな技術導入、石州瓦の輸出促進など、産業集積のポテンシャルを活かしたイノベーションの促進
- 専門家の派遣や、人材育成、研究開発、販路拡大の支援など、企業の挑戦を喚起する環境の整備
- 海外に設置した支援拠点などによる、海外市場での取引拡大

2) 新産業・新事業の創出

- 県の「産業技術センター」での先端的な技術の研究・開発と、県内企業への技術移転の促進
- 医療・福祉・農商工・IT等多様な分野の連携による、地域資源を活かした「ヘルスケアビジネス」の創出

3) ソフト系IT産業の振興

- 「しまねソフト研究開発センター」を活用した、先駆的技術の開発、高度IT人材の育成・集積の促進
- 交流会開催や視察経費助成による、県外IT技術者と県内企業とのマッチング
- 「スモウルビー・プログラミング甲子園」など、若手IT人材育成の推進

4) 中小企業の振興

- 後継者不足で廃業とならないよう、事業承継に向けた経営革新の取組みなどへの支援強化
- 経営革新計画を策定し、新商品開発等の事業活動に取り組む企業への総合的支援
- 中小商業者への開業や事業承継に向けた支援を通じた、買い物不便対策・地域商業維持

5) 再生可能エネルギー導入の推進

- 木質バイオマス発電燃料の供給体制整備や、未利用林地残材の活用推進
- 未活用の農業用水路等を利用した小規模な水力発電、マイクロ水力発電の導入促進
- 水素エネルギー関連産業の振興に向けたエネファームの導入推進

2 企業立地の推進

- 対象拡大や要件緩和を行った企業立地優遇制度の活用による、雇用創出の促進
- 中山間地域等に特化した企業立地優遇策、誘致体制や人材確保支援策による、雇用創出の促進
- 全国トップクラスの支援制度と、空き店舗、廃校、古民家等を活用による、ソフト産業の立地促進
- 国、県の優遇税制を活かした、企業の地方拠点強化の取組みの促進
- 市町村との連携強化による、中山間地域等への事務系職場の立地促進

しごとづくり と しごとを支えるひとつづくり

3 観光の振興

1) 地域資源の活用

- 市町村との連携による、国宝の松江城・出雲大社、世界遺産の石見銀山、石見神楽、日本遺産の津和野・たたら製鉄の遺構・日が沈む聖地出雲、隠岐ユネスコ世界ジオパーク、大山隠岐国立公園など地域資源を活かした観光商品づくり

2) 誘客宣伝活動の強化

- タレントの発進力を活用した「ご縁の国しまね」プロモーション
- 市町村との連携による、テレビ番組、CMなどの県内ロケの誘致

3) 外国人観光客の誘客

- アジア地域からの団体旅行客、欧米やアジア地域の個人旅行客をターゲットにした旅行商品造成・販売促進
- Wi-Fiスポットや二次交通など、受入環境の整備

4) 広域連携による誘客

- 鳥取県と連携して設置した「山陰インバウンド機構」における、官民一体での観光地と地域資源の一体的なブランド開発の推進
- 中国5県との連携による、海外での現地プロモーションや、海外メディアや旅行会社の招聘の推進
- 広島・愛媛と連携した、中国やまなみ街道・しまなみ海道、瀬戸内海運を通じた広域周遊観光の推進
- 鳥取・岡山などと連携した、国立公園満喫プロジェクトに選定された大山隠岐国立公園の外国人観光客の受入推進
- 米子・ソウル便、境港・東海・ウラジオストク航路などを活用した外国人観光客の誘客やクルーズ客船の誘致推進

4 農林水産業の振興

1) 農畜産業の振興

- モデル的な取組みの普及などによる、米や畜産、園芸の中核的な経営体の育成
- 売れる米づくりや水田フル活用の推進、有機農業の取組みの拡大
- 品質向上、ブランド力強化など畜産の取組みの推進

2) 林業・木材産業の振興

- 原木増産、木質バイオマス安定供給、伐採跡地の再植林の推進
- 木材業界と連携した高品質・高付加価値の木材製品の製造促進

3) 水産業の振興

- コスト削減や付加価値向上等を通じた、基幹漁業の経営維持・安定化の支援
- 漁獲物のブランド化など、地域の実情に応じた所得向上の取組みの支援

4) 6次産業・地産地消、GAP（生産工程管理）の推進

- 異業種マッチングなど事業者等へのサポート体制の強化
- 多様な事業者が連携して取り組む6次産業化への支援
- GAPの普及・拡大による、市場競争力の強化

5) 人材の確保・育成

- 就業相談会、技術研修など、就業後まで、きめ細やかな支援による農林漁業就業者の確保・育成

5 雇用対策

1) 人材の確保

- 産学官連携組織の充実による学校と地元企業との連携強化による地域産業を担う人材の確保
- 若年者、女性・中高年齢者、障がい者、ニート等若年無業者など幅広い求職者に対するきめ細かい就職支援
- 都市部の高度技術・技能を有する産業人材の県内企業への移転促進
- 県外の大学との就職支援協定の締結や「しまね学生登録」の推進など、県外へ転出した若者の県内就職の促進

2) 人材の育成・定着

- 建設業、製造業、医療・福祉など人材不足分野や、IT産業、観光産業など成長産業に対応した人材の育成
- 人材育成・定着に向けた企業の取組みへの支援の強化

6 産業振興に必要な社会資本整備等

1) 高速道路等の整備促進

- 地域の産業振興に重要な役割を果たしている高速道路のミッシングリンク早期解消

2) 航空路線の維持・充実

- 県内3空港の航空路線の維持・充実に向けた周辺自治体や利用促進協議会との協力による利用促進

中国5県の高速道路の整備状況



基本目標 2

結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり (結婚・出産・子育て支援の充実)

1 結婚支援の充実

- 未婚・晩婚化に対する理解や関心を高めるための啓発の推進
- 市町村や民間企業等と連携した出会いの場の創出
- 結婚ボランティア「はっぴいこーでいねーたー（はぴこ）」の増員
- 県内2か所の「しまね縁結びサポートセンター」による相談・マッチング支援
- コンピューターで相手探しができる仕組みの提供

2 妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援

- 若い子育て世帯等の経済的負担の軽減（3歳未満の第1子・第2子に係る保育料軽減）
- 市町村の少子化対策（未婚・晩婚化対策、安心して出産できる体制や子育て環境の整備）への支援
- 年間を通じて待機児童ゼロを目指した保育所等の整備、保育士の確保・人材育成
- 放課後児童クラブの施設整備への支援強化
- 病児保育の実施箇所数を拡大するため、施設整備への支援強化

3 仕事と子育ての両立支援

- 小規模事業者等における育児休業の取得と復職の取組みへの支援
- 企業における子育て支援の取組みの推進（しまね子育て応援企業「こっころカンパニー」事業）
- 部下の子育てを積極的に応援・マネジメントする管理職（イクボス）の拡大
- ワーク・ライフ・バランスの実現に積極的な企業の紹介など、優良モデルの全県への拡大
- 男性の積極的な育児参加（イクメン）の促進

4 女性の活躍推進

- 社会的慣行の見直しや意識改革についての啓発・広報活動
- 地域の担い手となる女性人材の育成、しまね女性ファンドによる活動支援
- 経済団体等と連携した女性活躍の推進（しまね働く女性きらめき応援会議）
- 女性に対するワンストップの就職相談窓口による、県内企業での就労支援

しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり (移住・定住の推進)

1 移住・定住の推進

1) 連携強化による総合的な移住・定住支援

- ポータルサイト「くらしまねっと」を活用した、県内求人情報等の発信
- 就業相談や企業体験事業などを通じたUIターン希望者の円滑な就職の支援
- 相談会等の開催やアドバイザーの配置など、都市圏で情報収集ができる機会の確保
- 空き家バンクの充実、空き家情報の提供の強化
- 都市圏における専門セミナー等の開催による、島根で起業を志す人材のUIターン推進
- 移住者の定着に向けた、各市町村の定住支援員の配置支援や地域団体の活動支援
- 農林漁業や伝統工芸、地域づくり活動など、UIターンに向けたしまね暮らしの体験支援
- 島根の魅力を再発見したり交流等を促進する「しまね田舎ツーリズム」の推進

2) 新たな人の流れづくりへの対応

- 国が進める生涯活躍のまち（日本版CCRC構想）、政府関係機関の地方移転への対応
- 都市圏の企業や大学との連携等による、県内の地域や人々と多様に関わる「関係人口」の創出

2 地域を担うひとづくり

- 中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する高校魅力化など、「教育の魅力化」の推進
- 様々な教育効果や地域の活性化など好循環を生み出している「しまね留学」の拡大
- 県立高校へのICT環境の整備による、アクティブ・ラーニング型授業への転換
- 障がいのある者と障がいのない者が、合理的配慮のもと、可能な限り共に学ぶインクルーシブ教育システムの構築
- 企業見学・インターンシップなどを通じた、県内企業への関心や理解の促進
- 地域における様々な課題の解決に取り組む県民・企業・NPOなど多様な主体による活動の推進

3 県内高等教育機関等との連携

- 若者の県内定着に向けた、県内高等教育機関、行政機関、企業等との連携の推進
- 大学生等の県内回帰・定着に向けた、中山間地域・離島での資格取得を促進する奨学金償還免除制度
- 県立大学が行う研究活動の充実や人材育成の取組みへの支援、県立大学の四年制大学化

基本目標 4

地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり (中山間地域・離島対策)

1 中山間地域・離島対策

- 公民館エリア（旧小学校区）を基本とし、住民主体の議論を通じて地域運営（生活機能、生活交通、地域産業）の仕組みづくり（小さな拠点づくり）に取り組む



地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

1) 住民主体の取組みの推進

- 住民主体の取組みのコーディネーターや、地域リーダーのサポートを行う人材の配置拡大
- 公民館における学び合い・ひとづくりの取組みを通じた地域課題の解決に向けた機運醸成

2) 生活機能の確保

- 買い物など日常生活に必要な機能・サービスを、基幹集落への集約化により維持・強化を図る「小さな拠点づくり」の推進
- 多機能な生活サービスの運営主体となる地域運営組織等の取組みへの支援

3) 生活交通の確保

- 交通弱者の移動手段を確保し、基幹集落に集約された機能・サービスが利用できるよう、交通ネットワーク再構築の支援
- 隠岐航路の運航支援の継続と、離島住民や観光客の移動・物流コストの引き下げ

4) 地域産業の振興

- 中山間地域等に特化した企業立地優遇策、誘致体制や人材確保支援策による、雇用創出の促進
- 市町村との連携強化による、中山間地域等への事務系職場の立地促進
- 地域資源を活かしたコミュニティビジネスの事業化支援
- 隠岐ユネスコ世界ジオパークの一層の活用、離島の地域資源を活用した創業・事業拡大の支援

5) 農業・森林・漁業・農山漁村の多面的機能の維持・発揮

- 営農や地域活動の支援、集落営農組織設立や広域的連携の推進

2 地方都市を核とした圏域の機能確保

- 「中海・宍道湖・大山圏域市長会」など、広域的な連携に向けた市町村の取組みへの支援

3 健康で安心して暮らせる地域づくり

1) 地域医療の確保

- 島根大学、鳥取大学やしまね地域医療支援センターと連携した医師確保対策の推進
- 効率的な医療提供体制の整備に向けた病床機能の分化・連携の促進、在宅医療の推進
- 広域的な医療連携体制の確保・充実、医療機関相互及び患者をとりまくケア関係者の連携体制の充実・促進
- 中山間地域や離島などにおける救急医療体制の維持、診療所機能の維持を図る市町村への支援

2) 高齢者福祉の推進

- 市町村の介護予防強化に向けた取組みへの支援
- 地域の実情に応じた、市町村による在宅医療と介護サービスの連携体制の構築支援と介護人材の確保
- 認知症に関する、市町村の医療・介護連携に向けた取組みへの支援強化

人口ビジョンや総合戦略など県の地方創生に関する情報は、
ホームページに掲載しています。

島根県 地方創生

島根県政策企画局
政策企画監室

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
Tel 0852-22-6233 Fax 0852-22-6034